

2021年3月期 第2四半期 経営説明会資料

－ 中期経営計画進捗と新型コロナウイルスへの対応－

2020年11月5日

日本製紙株式会社



 とともに未来を拓く

- 1 第6次中期経営計画の進捗
- 2 新型コロナウイルスの影響と対応
- 3 財務規律について

1. 第6次中期経営計画の進捗

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 予想	2020年度 6次中計
紙・板紙	▲80	▲92	61	35	140
生活関連	137	127	129	90	180
エネルギー	41	79	68	70	75
木材・建材・ 土木建設関連	45	49	59	50	45
その他	33	33	33	13	30
取得関連費用	—	—	—	▲58	—
合計	176	196	350	200	470

※オーストラリアン・ペーパーの2017～2019年度実績は、生活関連事業に含めて表示
6次中計の2020年度目標値は、2018年5月公表値で表示

1. 第6次中期経営計画の進捗

紙・板紙事業

2020年度営業利益

業績予想 : 35 億円
6次中計計画 : 140 億円

- ・ 生産体制再編成は計画通り抄紙機の停機を完了
- ・ 印刷用紙・段原紙の値上げを実現し、価格維持



2019年度は目標達成

2020年度

新型コロナウイルス感染拡大による需要の大幅な減少

(前年比)	2019年度 内需 *		2020年度 当社販売数量想定
・ 新聞用紙	▲7%	→	▲13%
・ 印刷用紙	▲6%	→	▲19%

紙・板紙事業の
2020年度影響額

▲150億円

* 日本製紙連合会資料、財務省通関統計などを参照に算出

1. 第6次中期経営計画の進捗

生活関連事業

2020年度営業利益

業績予想 : 90 億円

6次中計計画 : 180 億円

パッケージ

- ・ 国内は充填機販売を強化し、カートン販売数量増加
- ・ 海外(NDP)は米中貿易摩擦による販売数量減少

➡ 6次中計計画に未達となる見通し

- ・ 旧Ororaの豪州・NZ事業の板紙パッケージ部門を譲受け
- ・ 2020年5月よりAPを含めた事業体「Opal」として運営

➡ 総合包材メーカーとしてシナジー発現を目指す。
足元は新型コロナウイルスの影響を大きく受ける。
本格的な寄与は2021年度後半から。

- ・ NDP : 日本ダイナウェーブパッケージング
- ・ AP : オーストラリアン・ペーパー

1. 第6次中期経営計画の進捗

生活関連事業

2020年度営業利益

業績予想 : 90 億円
6次中計計画 : 180 億円

家庭紙・ヘルスケア

- ・ クレシア春日で2台の抄紙機が計画通り稼働
- ・ 家庭用品の値上げ実現、市場の伸びは堅調

 6次中計計画を上回る収益となる見通し

ケミカル

- ・ 米中貿易摩擦以降、溶解パルプの販売環境が厳しい
- ・ 機能性コーティング樹脂とCMCは、設備投資を実施。足元は自動車関連の用途が厳しいが、徐々に回復傾向。
- ・ 機能性フィルムは有機EL向けの対応も図り順調

 6次中計計画に未達となる見通し

1. 第6次中期経営計画の進捗

エネルギー事業

2020年度営業利益

業績予想 : 70 億円

6次中計計画 : 75 億円

- ・石巻エネルギーセンターの操業は順調



6次中計計画をおおむね達成できる見通し

木材・建材・ 土木建設関連事業

2020年度営業利益

業績予想 : 50 億円

6次中計計画 : 45 億円

- ・新規住宅着工戸数減少の影響を受ける
- ・燃料用チップの販売は堅調に推移



6次中計計画を達成できる見通し

その他事業

2020年度営業利益

業績予想 : 13 億円

6次中計計画 : 30 億円

- ・物流・レジャーは新型コロナウイルスの影響あり



6次中計計画に未達となる見通し

その他

取得関連費用▲58億円は今期限りの一過性のもの

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

新型コロナウイルスによる影響

◆需要の回復の見通しが立たないもの、対策が必要なもの

	営業利益 (億円)	主な影響	回復の見通し
紙・板紙	▲100	・国内洋紙需要の大幅な減少 (新聞・印刷用紙、PPC用紙)	×
生活関連	▲55		
Opal (パッケージ事業)	▲30	・青果物、食肉用途需要減少 (A \$ ▲40百万)	○ 2021年下期以降
Opal (AP事業)	▲25	・印刷用紙需要減少 (A \$ ▲35百万)	△ 2021年下期以降 (A \$ 20百万程度)
エネルギー	0		
木材・建材・ 土木建設関連	0		
その他	▲10	・物流量の減少 (国内洋紙) ・レジヤーの抑制、減少	×
			○ 2021年下期以降
合計	▲165		

* 2020年度のOpal/パッケージ事業は、8カ月分の寄与となるため、新型コロナ影響額も8カ月分で算出

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

国内洋紙事業の立て直し

- ・ 新型コロナにより需要環境が大きく変化
- ・ デジタル化推進をはじめ、今後の需要回復は望めない
- ・ 減産対応により操業率低下



国内洋紙事業の立て直し・収益力回復が急務



競争力強化に向けた生産体制の見直し

- ・ 11/5公表：釧路工場抄紙機2台を停機
（新聞用紙・中下級紙・クラフト紙）
- ・ 塗工紙：20～30万t規模の能力削減を検討
今年中に判断

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

競争力強化に向けた生産体制の見直し

釧路工場6号抄紙機・7号抄紙機を2021年9月末に停機

- ・生産能力：約▲22万t削減
- ・釧路工場の電力事業は継続

新聞用紙 岩沼工場・八代工場の2工場体制へ

- ・固定費削減と稼働率向上を実現
- ・東日本と西日本に生産拠点を有し、全国をカバー

中下級紙・クラフト紙

- ・他工場に移抄する計画
- ・一部は他社に生産を委託



2. 新型コロナウイルスの影響と対応

停機に伴う影響と効果

減損損失の計上：約 **50**億円

- ・ 固定資産の減損損失約50億円を第2四半期決算にて計上

人員措置

- ・ 停機する設備に関わる従業員（約250人）は、定年退職者の補充、グループ内配転などにより雇用を継続

固定費削減による改善効果：約 **54**億円

- ・ 労務費 25億円
- ・ 減価償却費ほか 29億円

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

豪州・NZの新型コロナウイルスの状況

- 豪州**
- ・ 3/18 緊急事態宣言発令
 - ・ 外出制限、都市部ロックダウン
- NZ**
- ・ 3/25 国家非常事態宣言発令
 - ・ レストランやカフェ等営業停止

2020年GDP成長率

	1-3月期	4-6月期
豪州	▲0.3%	▲7.0%
NZ	▲1.6%	▲12.2%

Opalの新型コロナウイルスの影響

販売影響

- ・ 印刷用紙：ロックダウンの影響により需要減少
- ・ 段原紙：市況軟化により価格下落
- ・ 段ボール：青果物・食肉用途需要減少に伴い販売数量減少

損益影響

A\$▲75百万（パッケージ事業▲40*、AP事業▲35）

- ・ 豪州・NZの経済回復は2021年下期以降を見込む
- ・ 段ボール需要は経済回復に伴う形で回復する見込み
- ・ 豪州国内の印刷用紙の需要減少は今後も継続



シナジーの早期効果発現が必須

* 2019年6月期のOrora/パッケージ事業の営業利益は A\$80百万
2020年度のOpal/パッケージ事業は、8カ月分の寄与となるため、新型コロナ影響額も8カ月分で算出

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

シナジー発現に向けた主な取り組み

シナジー効果 + 成長投資でA\$50百万の効果発現を目指す

(シナジー効果内訳)

本社部門 A\$ 20百万

- ・重複機能の削減、部門統合
- ・本社集約による労務費の適正化

調達部門 A\$ 17百万

- ・調達機能の集約、一元調達

物流部門 A\$ 14百万

- ・倉庫統廃合
- ・トラック輸送の相互融通

(シナジー効果発現時期)

2021年度	A\$ 25百万
2022年度	A\$ 20百万
2023年度	A\$ 5百万

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

新型コロナウイルスからの回復

(単位：億円)

	新型コロナ影響 (営業利益)	うち 回復不可	主な対策 (2021~2023発現)
紙・板紙	▲100 新聞・印刷用紙、PPC用紙	▲100	<ul style="list-style-type: none">生産体制見直し（釧路）+54億円塗工紙の生産体制見直し操業率改善による原価改善効果発現の回復
生活関連	▲55	▲10 印刷用紙(AP)	<ul style="list-style-type: none">Opalシナジー効果発現 A\$+50百万AP事業の構造転換検討
その他	▲10	▲5 物流	
合計	▲165	▲115	

コロナ禍を乗り越えるために追加の対策を検討

2. 新型コロナウイルスの影響と対応

次期中期経営計画・長期ビジョンの骨子

事業構造転換

○次期中期経営計画

- ・ 経営資源を生活関連事業に集中

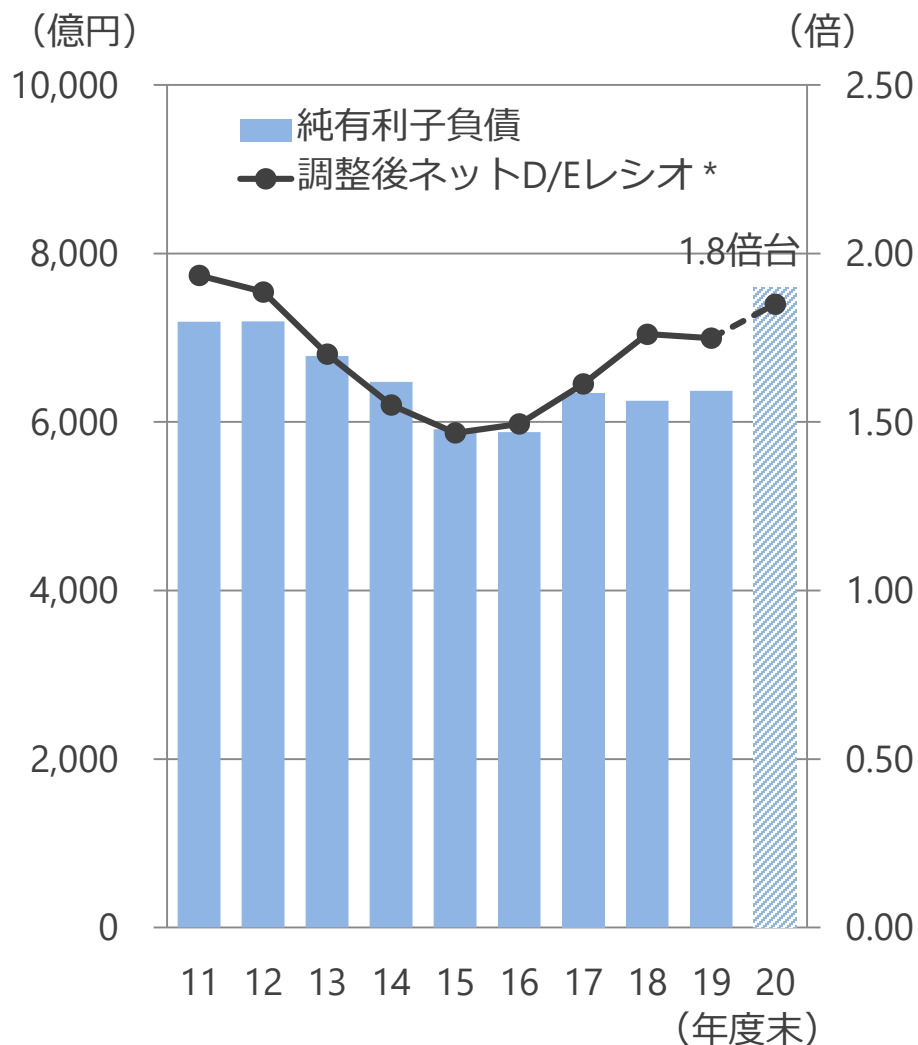
○長期ビジョン

- ・ 成長分野：海外展開、新素材・新事業を含めた事業拡大
- ・ 洋紙事業：需要を先取りした生産・販売体制への移行

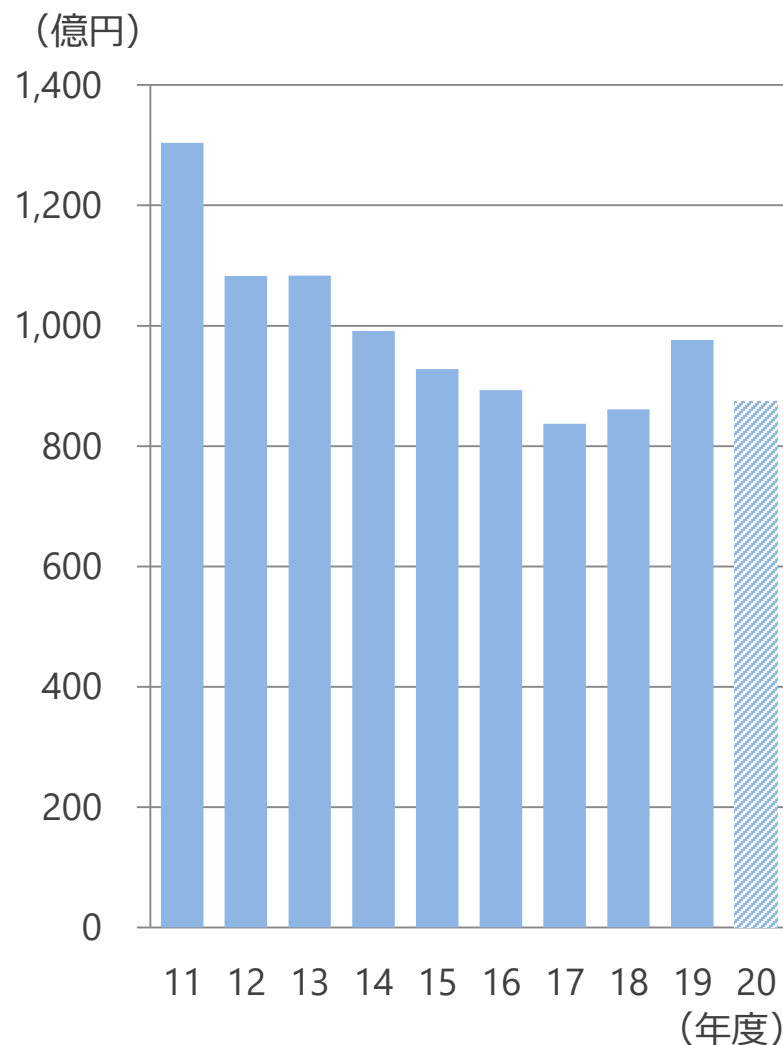
次期中計・長期ビジョンは2021年5月公表予定

3. 財務規律について

有利子負債、D/Eレシオ



EBITDA



* 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の50%）

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社